

一 般 会 計 予 算

平成29年度周南市一般会計予算

平成29年度周南市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ70,839,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、8,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月22日 提出

周南市長 木村 健一郎

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 市 税		25,069,796
	1 市民税	10,400,248
	2 固定資産税	12,196,381
	3 軽自動車税	361,658
	4 市たばこ税	1,039,838
	5 入湯税	2,171
	6 都市計画税	1,069,500
2 地方譲与税		565,000
	1 地方揮発油譲与税	130,000
	2 自動車重量譲与税	315,000
	3 特別とん譲与税	120,000
3 利子割交付金		40,000
	1 利子割交付金	40,000
4 配当割交付金		130,000
	1 配当割交付金	130,000
5 株式等譲渡所得割交付金		100,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	100,000
6 地方消費税交付金		2,600,000
	1 地方消費税交付金	2,600,000
7 ゴルフ場利用税交付金		70,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	70,000
8 自動車取得税交付金		120,000
	1 自動車取得税交付金	120,000
9 地方特例交付金		90,000
	1 地方特例交付金	90,000
10 地方交付税		7,180,000
	1 地方交付税	7,180,000
11 交通安全対策特別交付金		30,000
	1 交通安全対策特別交付金	30,000
12 分担金及び負担金		378,687
	1 分担金	8,770

(一般会計)

(単位 千円)

款	項	金額
	2 負担金	369,917
13 使用料及び手数料		1,359,189
	1 使用料	1,200,718
	2 手数料	158,471
14 国庫支出金		8,302,776
	1 国庫負担金	5,891,656
	2 国庫補助金	2,379,260
	3 委託金	31,860
15 県支出金		3,898,889
	1 県負担金	2,400,731
	2 県補助金	1,194,552
	3 委託金	303,606
16 財産収入		261,151
	1 財産運用収入	60,847
	2 財産売払収入	200,304
17 寄附金		50,432
	1 寄附金	50,432
18 繰入金		4,932,631
	1 基金繰入金	4,932,631
19 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
20 諸収入		3,333,449
	1 延滞金、加算金及び過料	40,001
	2 市預金利子	216
	3 貸付金元利収入	996,905
	4 受託事業収入	74,997
	5 雑入	2,221,330
21 市債		11,827,000
	1 市債	11,827,000
歳入合計		70,839,000

(一般会計)

2 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議会費		401,962
	1 議会費	401,962
2 総務費		13,615,466
	1 総務管理費	12,595,503
	2 徴税費	491,899
	3 戸籍住民基本台帳費	329,133
	4 選挙費	115,445
	5 統計調査費	27,277
	6 監査委員費	56,209
3 民生費		21,054,544
	1 社会福祉費	2,130,767
	2 障害者福祉費	3,496,822
	3 老人福祉費	4,799,185
	4 児童福祉費	7,669,855
	5 生活保護費	2,957,915
4 衛生費		7,808,726
	1 保健衛生費	1,355,298
	2 環境衛生費	3,112,309
	3 清掃費	2,879,165
	4 病院費	461,954
5 労働費		53,598
	1 労働諸費	53,598
6 農林水産業費		1,248,680
	1 農業費	669,104
	2 林業費	302,769
	3 水産業費	276,807
7 商工費		2,891,465
	1 商工費	2,891,465
8 土木費		6,962,916
	1 土木管理費	135,692
	2 道路橋りょう費	1,030,642

(一般会計)

(単位 千円)

款	項	金額
	3 河川費	372,158
	4 港湾費	359,502
	5 都市計画費	4,606,162
	6 住宅費	458,760
9 消防費		2,976,889
	1 消防費	2,471,929
	2 防災費	504,960
10 教育費		5,608,716
	1 教育総務費	553,052
	2 小学校費	645,652
	3 中学校費	357,970
	4 幼稚園費	444,460
	5 社会教育費	1,754,938
	6 保健体育費	1,852,644
11 災害復旧費		137,675
	1 農林水産施設災害復旧費	40,106
	2 公共土木施設災害復旧費	97,569
12 公債費		7,978,363
	1 公債費	7,978,363
13 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		70,839,000

(一般会計)

第 2 表 継続費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
8 土木費	5 都市計画費	徳山駅周辺整備事業(北口駅前広場)	1,072,987	平成29年度	472,987
				平成30年度	483,000
				平成31年度	117,000

第 3 表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
クラウド型グループウェア使用料	平成29年度から平成39年度まで	138,870
周南市浄化槽設置における水洗便所改造等の資金の融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成29年度)	平成29年度から平成32年度まで	市と金融機関で協議のうえ60,000千円の範囲内で貸し付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額
周南市浄化槽設置における水洗便所改造等の資金の融資あっせん制度による利子補給(平成29年度)	平成29年度から平成32年度まで	貸付総額60,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。
処理困難物選別施設整備工事	平成29年度から平成30年度まで	193,338
徳山動物園産業用清掃機借上料	平成29年度から平成33年度まで	4,528
徳山動物園新ゾウ舎建築事業	平成29年度から平成30年度まで	280,868
市有建築物情報電子化事業	平成29年度から平成30年度まで	18,297

(一般会計)

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
西消防署基本・実施設計業務委託料	平成29年度から 平成30年度まで	58,839
徳山大学奨学生制度補助金(平成29年度)	平成29年度から 平成32年度まで	2,814
久米小学校校舎増築事業	平成29年度から 平成30年度まで	8,711

(一般会計)

第 4 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
地域総合整備資金貸付事業	503,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定める。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還 し、又は借換えすることが できる。
普通財産管理事業	38,700	〃	〃	〃
庁舎建設事業	4,799,400	〃	〃	〃
保育所再編整備事業	87,700	〃	〃	〃
上水道安全対策事業	3,000	〃	〃	〃
合併処理浄化槽整備推進事業	3,100	〃	〃	〃
塵芥処理施設整備事業	54,600	〃	〃	〃
農業振興事業	29,900	〃	〃	〃
過疎地域自立促進特別事業	50,900	〃	〃	〃
林道整備事業	64,100	〃	〃	〃
漁港整備事業	7,300	〃	〃	〃
沿岸漁場整備開発事業	800	〃	〃	〃
水産物供給基盤機能保全事業	45,000	〃	〃	〃
動物園リニューアル事業	251,500	〃	〃	〃
道路橋りょう整備事業	142,000	〃	〃	〃

(一般会計)

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
準用河川改修事業	85,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定める。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還 し、又は借換えすることが できる。
排水路整備事業	18,000	〃	〃	〃
海岸高潮対策事業	9,000	〃	〃	〃
砂防・急傾斜対策事業	29,700	〃	〃	〃
港湾整備事業	79,300	〃	〃	〃
土地区画整理事業	331,900	〃	〃	〃
街路整備事業	149,900	〃	〃	〃
公園整備事業	122,600	〃	〃	〃
中心市街地施設整備事業	1,319,100	〃	〃	〃
公営住宅整備事業	60,600	〃	〃	〃
消防機械器具整備事業	98,000	〃	〃	〃
消防施設整備事業	34,700	〃	〃	〃
消防水利施設管理事業	15,700	〃	〃	〃
救急業務高度化推進事業	35,100	〃	〃	〃
防災情報収集伝達システム 整備事業	331,300	〃	〃	〃

(一般会計)

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小学校施設整備事業	102,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定める。 ただし、市財政の都合によ り据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償 還し、又は借換えすること ができる。
中学校施設整備事業	14,300	〃	〃	〃
幼稚園施設整備事業	22,200	〃	〃	〃
公民館整備事業	70,000	〃	〃	〃
文化施設整備事業	30,800	〃	〃	〃
給食施設整備事業	5,200	〃	〃	〃
体育施設整備事業	23,200	〃	〃	〃
農業施設災害復旧事業	7,900	〃	〃	〃
林道施設災害復旧事業	3,100	〃	〃	〃
公共土木施設災害復旧事業	46,100	〃	〃	〃
臨時財政対策債	2,700,000	〃	〃	〃
計	11,827,000			

(一般会計)